



2024年3月29日

株式会社アウトソーシング御中
株式会社 SBI 新生銀行御中

イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社



サステナビリティ・リンク・ローンのSPTsに係る2023年12月基準実績数値の
第三者検証報告書（株式会社アウトソーシング様）

1. はじめに

イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社（以下、「E&ES」）は、株式会社アウトソーシング（以下、「アウトソーシング」）及び株式会社 SBI 新生銀行（以下、「SBI 新生銀行」）からの依頼に基づき、SBI 新生銀行をアレンジャーとしてアウトソーシングに対して2021年7月及び2022年10月に実行したサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「SLL」）のSPTsに係る実績数値の妥当性を検証した。

- 対象期間
 - ✓ 2023年1月1日～2023年12月31日
- 検証方法
 - ✓ SBI 新生銀行による評価レポート¹に記載されたSPTs（SPT1～SPT4）及び2022年4月より追加されたSPT5・6の6種類のSPTを対象とした。
 - ✓ SPTごとの集計期間、集計対象データ及び集計対象範囲が、アウトソーシングよりご提出頂いた集計結果と合致しているか、また、集計結果の数値に誤りがないかという観点で検証を行った。

2. 検証結果

2.1 SPT1：在留外国人の就業サポート人数

【集計期間】

2023年1月～12月であり、評価レポートと整合が取れていることを確認した。

【集計対象データ】

以下の4種類のデータが集計対象となっており、これらは評価レポートと整合が取れている

¹「株式会社アウトソーシング向け証書貸付にかかるサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性について」（https://www.shinseibank.com/institutional/sustainable_finance/pdf/psll210707.pdf 参照）。なお、評価レポート内で説明されている用語、略称については、本報告書においても特段説明なく使用している。

ことを確認した。

- ORJ 管理受託人数
- ORJ の提供するモバイル等のサービス利用人数
- e ラーニング言語教育等の利用人数
- WBB サービス及びそれに付随、関連するサービス利用人数（外国人雇用人数²を含む）

【集計対象範囲】

以下の企業が集計対象となっており、これらは評価レポートと整合が取れていることを確認した。

- 株式会社アウトソーシング
- 株式会社ORJ
- インドネシア、ベトナム、インド、タイ、カンボジア各現地法人³
 - ✓ OS POWER VIETNAM CO., LTD.
 - ✓ OS VIETNAM CO., LTD.
 - ✓ PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
 - ✓ OS (THAILAND) CO., LTD.（グループ会社（全6社）全てを含む⁴）

【集計結果】

集計結果は次ページの表のとおりであり、2023年実績値が31,281人であることを確認した。2021年1月からの累計値は77,867人で、想定値（131,600人）に対する達成率は59.2%である。

² 評価レポートには「外国人雇用者数」の記載はなかったが、アウトソーシンググループにて雇用している日系人などの外国人就労者の方々は、WBB サービスの一環である送り出しの教育やエアチケットの取得、日本国内での住居のあっせんなどを経て就業をしているため、「WBB サービス、及びそれに付随、関連するサービス利用人数」としてSPTの対象に含まれている。WBB サービスなどを利用して雇用されている場合は、「外国人雇用人数」とし、同サービスを利用して雇用されていない場合は、「WBB サービス、及びそれに付随、関連するサービス利用人数」としてカウントされている。

³ インドでは、2020年以前は取り組みを行っていたが、2021年1月以降は活動を中止しており、対象に該当しない。カンボジアについては、現状、送り出し事業を行っていないため、対象に該当しない。

⁴ OS-Thai：OS (THAILAND) CO., LTD.、OSR：OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.、JAR：J.A.R. Service Co., Ltd.、P-ONE：P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.、HV：HUMAN VALUE CO., LTD.、FOREIGN-A：FOREIGN WORKER EMPLOYMENT AGENCY OS LABOUR ASIA COMPANY LIMITED

名称	合計	ORJ 管理 受託人数	ORJ の提供す るモバイル等 のサービス利 用人数	e ラーニング 言語教育等 の利用人数	WBB サービス 及びそれに付 随、関連するサ ービス利用人数	外国人 雇用人 数
株式会社アウトソ ーシング	1,266 2,695	0 0	0 0	0 0	0 0	1,266 2,695
株式会社ORJ	22,893 63,313	21,986 60,621	648 2,020	102 276	0 0	157 396
OS POWER VIETNAM CO., LTD.	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1
OS VIETNAM CO., LTD.	81 88	0 0	0 0	79 86	0 0	2 2
PT. OS SELNAJAYA INDONESIA	6,051 7,768	0 0	0 0	1,815 3,457	4,202 4,202	34 109
OS (THAILAND) グループ	989 4,002	0 0	0 0	0 0	917 3,815	72 187
合 計	31,281 77,867	21,986 60,621	648 2,020	1,996 3,819	5,119 8,017	1,532 3,390

※数値の上段は単年（2023年）、下段は2021年1月からの累計値を示している。

2.2 SPT2: スペシャリスト人材の人数

【集計期間】

2023年1月～12月であり、評価レポートと整合が取れていることを確認した。

【集計対象プログラム】

以下の3種類に分類されるプログラムが集計対象となっており、これらは評価レポートと整合が取れていることを確認した。

- 国内技術系事業セグメント⁵における、KEN スクールモデル
- OST 主体で展開する教育研修
- 医薬セクターの教育研修機関であるアドバンテック研修センターで行う教育

【集計対象範囲】

国内技術系セグメントに属する OST グループ各社が集計対象となっており、これらは評価レポートと整合が取れていることを確認した。具体的には、以下の15社が集計対象であった。

- 株式会社アネブル
- 株式会社アールピーエム
- 株式会社アウトソーシングテクノロジー⁶
- 株式会社シンクスバンク
- 共同エンジニアリング株式会社
- 株式会社モバイルコミュニケーションズ
- 株式会社アウトソーシングコミュニケーションズ
- アドバンテック株式会社⁷
- 株式会社スマートロボティクス
- 株式会社マルチテック
- 株式会社アイテック
- 古籟依（大連）信息科技有限公司
- 株式会社デーコム
- 株式会社リンクロード⁸
- 株式会社日本コンサルティング⁸

⁵ 日本国内における、機械電気電子分野、IT 分野、建設分野、医薬分野、左記4つの領域をコアとした技術系アウトソーシングサービス事業・ITソリューションサービス事業・技術系教育研修事業を行うセグメント。

主に、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウの提供から、通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービスを提供。また、医療や化学系に特化した研究開発業務、各種プラントの設計・施工管理等の専門性の高い分野を中心にアウトソーシングサービスを提供。

⁶ 2021年は株式会社KENテクノロジー及びサンガテック株式会社が集計対象範囲に含まれていたが、当該企業は2022年に株式会社アウトソーシングテクノロジーに吸収された。

⁷ 2021年はアドバンテック研修センター株式会社が集計対象範囲に含まれていたが、当該企業は2022年にアドバンテック株式会社に吸収された。

⁸ 2023年にグループに参入した。

【集計結果】

集計結果は下表のとおりであり、2023年実績値が3,936人であることを確認した。2021年1月からの累計値は11,556人で、想定値（8,009人）に対する達成率は144.3%である。

名称	スペシャリスト人材の人数	【参考】教育プログラム・研修の受講人数			
		合計	国内技術系事業セグメントにおける、KENスクールモデル	OST主体で展開する教育研修	医薬セクターの教育研修機関であるアドバンテック研修センターで行う教育
株式会社アネブル	55	57	0	57	0
	111	124	0	124	0
株式会社アールピーエム	121	172	0	172	0
	572	982	229	753	0
株式会社アウトソーシングテクノロジー	1,951	2,968	934	2,034	0
	6,566	12,212	3,840	8,372	0
株式会社シンクスバンク	4	8	4	4	0
	17	25	8	17	0
共同エンジニアリング株式会社	1,293	2,180	40	2,140	0
	2,942	4,391	83	4,308	0
株式会社モバイルコミュニケーションズ	255	502	64	438	0
	750	1,302	71	1,231	0
株式会社アウトソーシングコミュニケーションズ	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
アドバンテック株式会社	223	372	0	223	149
	515	840	0	515	325
株式会社スマートロボティクス	0	0	0	0	0
	1	1	0	1	0
株式会社マルチテック	34	99	0	99	0
	82	162	0	162	0
株式会社アイテック	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
古籟依（大連）信息科技有限公司	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
株式会社デーコム	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
株式会社リンクロード	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
株式会社日本コンサルティング	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
合計	3,936	6,358	1,042	5,167	149
	11,556	20,039	4,231	15,483	325

※数値の上段は単年（2023年）、下段は2021年1月からの累計値を示している。

2.3 SPT3: キャリアアップ教育等、教育プログラムの受講想定延べ人数

【集計期間】

2023年1月～12月であり、評価レポートと整合が取れていることを確認した。

【集計対象プログラム】

以下に分類されるプログラムが集計対象となっており、これらは評価レポートと整合が取れていることを確認した。

- キャリアアップ教育等（資格取得や商品知識等の教育を含む）：基礎教育、業界ごと、職場ごと、資格取得目途など就労に関連する教育全般
- 教育プログラム

【集計対象範囲】

製造系（国内製造系・国内サービス系）及び技術系各社が集計対象となっており、これらは評価レポートと整合が取れていることを確認した。具体的には、下表のとおり製造系に属する3社、技術系に属する16社が集計対象であった。

なお、製造系及び海外技術系各社についてはプログラムの受講延べ人数を、国内技術系各社については、技術系セグメントに採用され、プログラムを受講した人数を集計対象範囲としている。

区分	名称
■ 国内製造系および国内サービス系	
国内製造系	株式会社アウトソーシング ⁹
国内製造系	株式会社アバンセコーポレーション
国内サービス系	株式会社アウトソーシングトータルサポート
■ 国内技術系	
国内技術系	株式会社アネブル
国内技術系	株式会社アールピーエム
国内技術系	株式会社アウトソーシングテクノロジー ¹⁰
国内技術系	株式会社シンクスバンク
国内技術系	共同エンジニアリング株式会社
国内技術系	株式会社モバイルコミュニケーションズ
国内技術系	株式会社アウトソーシングコミュニケーションズ
国内技術系	アドバンテック株式会社 ¹¹
国内技術系	株式会社スマートロボティクス
国内技術系	株式会社マルチテック
国内技術系	株式会社アイテック
国内技術系	古籟依（大連）信息科技有限公司

⁹ 2022年は株式会社PEO及び株式会社キャリアエージェント及び株式会社エス・エス産業が集計対象範囲に含まれていたが、当該企業は2023年に株式会社アウトソーシングに吸収された。

¹⁰ 脚注6参照

¹¹ 脚注7参照

区分	名称
国内技術系	株式会社デーコム
国内技術系	株式会社リンクロード ¹²
国内技術系	株式会社日本コンサルティング ¹²
■ 海外技術系	
海外技術系	PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED

【集計結果】

集計結果は下表のとおりであり、2023年実績値が37,469人であることを確認した。2021年1月からの累計値は97,491人で、想定値（66,935人）に対する達成率は145.7%である。

区分	名称	実績値（人）	
		単年 （2023年）	累計 （2021年 1月～）
■ 国内製造系および国内サービス系			
国内製造系	株式会社アウトソーシング	28,622	69,896
国内製造系	株式会社アバンセコーポレーション	1,069	2,009
国内サービス系	株式会社アウトソーシングトータルサポート	370	946
■ 国内技術系			
国内技術系	株式会社アネブル	90	295
国内技術系	株式会社アールピーエム	221	997
国内技術系	株式会社アウトソーシングテクノロジー	4,176	14,899
国内技術系	株式会社シンクスバンク	7	30
国内技術系	共同エンジニアリング株式会社	1,765	4,774
国内技術系	株式会社モバイルコミュニケーションズ	357	1,202
国内技術系	株式会社アウトソーシングコミュニケーションズ	49	142
国内技術系	アドバンテック株式会社	371	1,230
国内技術系	株式会社スマートロボティクス	2	10
国内技術系	株式会社マルチテック	76	172
国内技術系	株式会社アイテック	0	0
国内技術系	古籟依（大連）信息科技有限公司	0	1
国内技術系	株式会社デーコム	1	1
国内技術系	株式会社リンクロード ¹²	1	1
国内技術系	株式会社日本コンサルティング ¹²	1	1
■ 海外技術系			
海外技術系	PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED	291	885
合 計		37,469	97,491

¹² 脚注8を参照

2.4 SPT4: 生産性向上のスペシャリスト人材の人数

【集計期間】

2023年1月～12月（2023年12月末時点の人数）であり、評価レポートと整合が取れていることを確認した。

【集計対象範囲】

国内企業（OSTグループ全社）及び海外企業（海外技術系¹⁴と海外製造系及びサービス系¹⁵セグメントのうち一部公共系）が集計対象となっており、これらは評価レポートと整合が取れていることを確認した。具体的には、下表のとおり国内企業15社及び海外企業24社が集計対象となっていることを確認した。

区分	名称
国内（OSTグループ全社）	株式会社アネブル
	株式会社アールピーエム
	株式会社アウトソーシングテクノロジー
	株式会社シンクスバンク
	共同エンジニアリング株式会社
	株式会社モバイルコミュニケーションズ
	株式会社アウトソーシングコミュニケーションズ
	アドバンテック株式会社
	株式会社スマートロボティクス
	株式会社マルチテック
	株式会社アイテック
	古籟依（大連）信息科技有限公司
	株式会社デーコム
	株式会社リンクロード ¹³
株式会社日本コンサルティング ¹³	
海外 （海外技術系 ¹⁴ と、海外製造系及びサービス系セグメント ¹⁵ のうち一部公共系）	PM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD.
	MARBLE GROUP NZ LIMITED
	PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED
	CDER グループ
	ALBACORE CONSULTING GROUP PTY LTD
	BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
	CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD
	CPL グループ ¹⁶

¹³ 脚注8を参照

¹⁴ 海外グループ会社にて、主に公的機関や金融系顧客等向けに技術人材を活用した受託業務及び派遣サービス等を行うセグメント。英国ではAIを活用した公的債権の回収代行サービス、アイルランドではヘルスケア・IT人材サービス、豪州では主に政府・金融業界向けのICT分野の請負や人材サービス、トレーニングサービス、建築・建設セクター向けの人材サービスを展開。

¹⁵ 海外グループ会社にて、アジアや南米、欧州等における製造系・流通系の人材アウトソーシングサービス及び、事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や、給与計算代行事業を提供。また、欧州とオセアニアでは公共機関向けのBPOや人材派遣サービスを提供し、欧州及びアジアにて、国境を越えた雇用サービスを展開。

¹⁶ 2021年はNTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITEDが集計対象範囲に含まれていたが、当該企業は

区分	名称
	HORIZON ONE RECRUITMENT PTY LTD
	INDEX CONSULTANTS PTY LTD
	MARBLE GROUP PTY LTD
	JIGSAW SEARCH PTY LTD
	KINETIC EMPLOYMENT LIMITED
	RED APPOINTMENTS PTY LTD
	OUTSOURCING OCEANIA PTY LTD
	CALIFORNIA PACIFIC TECHNICAL SERVICES LLC
	FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
	HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
	INTEGRITY NETWORKS, INC.
	LIBERATA UK LIMITED
	ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)
	OUTSOURCING UK LIMITED
	RENOVO EMPLOYMENT GROUP LIMITED
	ALV グループ ¹⁷

【集計結果】

集計結果は下表のとおりであり、2023 年実績値が 43,898 人であることを確認した。想定値は 54,349 人であり、達成率は 80.8%である。

区分	名称	実績値 (人)
国内 (OST グループ全社)	株式会社アネブル	440
	株式会社アールピーエム	1,056
	株式会社アウトソーシングテクノロジー	17,544
	株式会社シンクスバンク	56
	共同エンジニアリング株式会社	3,547
	株式会社モバイルコミュニケーションズ	1,323
	株式会社アウトソーシングコミュニケーションズ	157
	アドバンテック株式会社	1,297
	株式会社スマートロボティクス	14
	株式会社マルチテック	208
	株式会社アイテック	10
	古籟依 (大連) 信息科技有限公司	2
	株式会社デーコム	84
	株式会社リンクロード ¹⁸	24
	株式会社日本コンサルティング ¹⁸	34
海外 (海外技術系 と、海外製造系)	PM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD.	27
	MARBLE GROUP NZ LIMITED	0
	PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED	258

2022 年に CPL RESOURCES LIMITED のグループ会社となった。

¹⁷ 2022 年設立 (VERACITY OSI UK LIMITED と ALLEN LANE LIMITED の統括会社)。2021 年は ALLEN LANE LIMITED と VERACITY OSI UK LIMITED が集計対象範囲に含まれていたが、当該企業は 2022 年に ALV GROUPCO LIMITED のグループ会社となった。

¹⁸ 脚注 8 を参照

区分	名称	実績値 (人)
及びサービス系セグメントのうち一部公共系)	CDER GROUP LIMITED ※グループ会社全てを含む(全8社)	497
	ALBACORE CONSULTING GROUP PTY LTD	38
	BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED	685
	CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD	649
	CPL グループ	11,175
	HORIZON ONE RECRUITMENT PTY LTD	131
	INDEX CONSULTANTS PTY LTD	36
	MARBLE GROUP PTY LTD	199
	JIGSAW SEARCH PTY LTD	42
	KINETIC EMPLOYMENT LIMITED	134
	RED APPOINTMENTS PTY LTD	294
	OUTSOURCING OCEANIA PTY LTD	0
	CALIFORNIA PACIFIC TECHNICAL SERVICES LLC	96
	FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.	0
	HOBAN RECRUITMENT PTY LTD	2,052
	INTEGRITY NETWORKS, INC.	53
	LIBERATA UK LIMITED	1,155
	ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)	35
	OUTSOURCING UK LIMITED	0
	RENOVO EMPLOYMENT GROUP LIMITED	57
ALV グループ	489	
	合 計	43,898

2.5 SPT5: コンプライアンスと内部統制強化に係る研修の開催数

【集計期間】

2023年1月～12月であることを確認した。

【集計対象研修】

以下に分類される研修が集計対象となっていることを確認した。

- 国内グループ会社役員向けのコンプライアンスの啓発・知識の向上・意識の定着を企図した研修
- アウトソーシング管理職向けのコンプライアンスの啓発・知識の向上・意識の定着を企図した研修
- アウトソーシング管理部門従業員向けの内部統制の強化を企図した研修

【集計結果】

集計結果は下表のとおり23回開催されたことを確認し、目標値である32回を満たしていた。

種別	実績値（開催数）	
	単年 （2023年）	累計 （2022年3月～）
国内グループ会社役員向けのコンプライアンスの啓発・知識の向上・意識の定着を企図した研修	7回	13回
アウトソーシング管理職向けのコンプライアンスの啓発・知識の向上・意識の定着を企図した研修	8回	14回
アウトソーシング管理部門従業員向けの内部統制の強化を企図した研修	8回	16回
合計	23回	43回

2.6 SPT6: 社内風土改革に向けたトップの情報発信数

【集計期間】

2023年1月～12月であることを確認した。

【集計対象研修】

以下に該当する情報発信が集計対象となっていることを確認した。

- ・ 経営トップとのタウンミーティングの開催数
- ・ グループ報における役員コメントの発信数

【集計結果】

集計結果は下表のとおりであることを確認した。「経営トップとのタウンミーティングの開催数」の目標値は2年連続で年1回、「グループ報における役員コメントの発信数」の目標値は2023年12月期までで7回であることから、目標値を満たしていた。

種別	集計結果	
	単年 （2023年）	累計 （2022年4月～）
経営トップとのタウンミーティングの開催数	8回	15回
グループ報における役員コメントの発信数	4回	7回

3. まとめ

本報告書は、SBI新生銀行をアレンジャーとしてアウトソーシングに対して、2021年7月及び2022年10月に実行されたSLLのSPTsの実績数値の妥当性をE&ESが検証したものである。

検証の結果は2.1～2.6項のとおりであり、アウトソーシングより提供を受けた情報は、評価レポートに記載の事項に合致するとともに、実績数値についても誤りがないことを確認した。

以上